

4. 年会費の見直しについて—(案)—

1. パリ本部値上げに対する JNC の対応について

JNC では、日本円による年会費を定めて集金し、CIGRE 本部が定める年会費を本部に納入するとともに、一部を JNC の活動・運営資金に充てております。

このたび 2024 年 6 月の本部総会において、2025 年から全ての会費区分を値上げすることが承認されました。さらに、為替レートの変動について、直近の会費改定が行われた 2021 年度当時の水準 128 円/Euro に対し、2024 年度水準が 165 円/Euro 程度と、円安傾向が継続していることも考慮の上、JNC の収支を安定化させる必要性が生じております。

これに伴い、2025 年以降の年会費を下表のとおり見直すことを提案するものです。

C I G R E の年会費の見直し

本部年会費(最新)		JNC 年会費		
会員区分	年会費※1	会員区分	2023～	2025～(今回提案)
Collective Member (I A) 従業員 500 人以上	€1,070 (176,550)	団体会員	480,000	(変更無)480,000
		事業維持会員	130,000	<u>180,000</u>
Collective Member (I B) 従業員 500 人未満	€695 (114,675)	団体会員	480,000	(変更無)480,000
		事業維持会員	130,000	<u>180,000</u>
Collective Member (II) 教育機関会員	€332 (54,780)	教育機関会員	40,000	<u>55,000</u>
Individual Member (I) 個人会員	€100 (16,500)	個人会員	12,000	<u>17,000</u>
		若手会員(団体外)	12,000	<u>17,000</u>
		若手会員(団体内※2)	6,000	<u>9,000</u>
Individual Member (II) 35 歳未満	€50 (8,300)	若手会員(免除※2)	免除	(変更無)免除

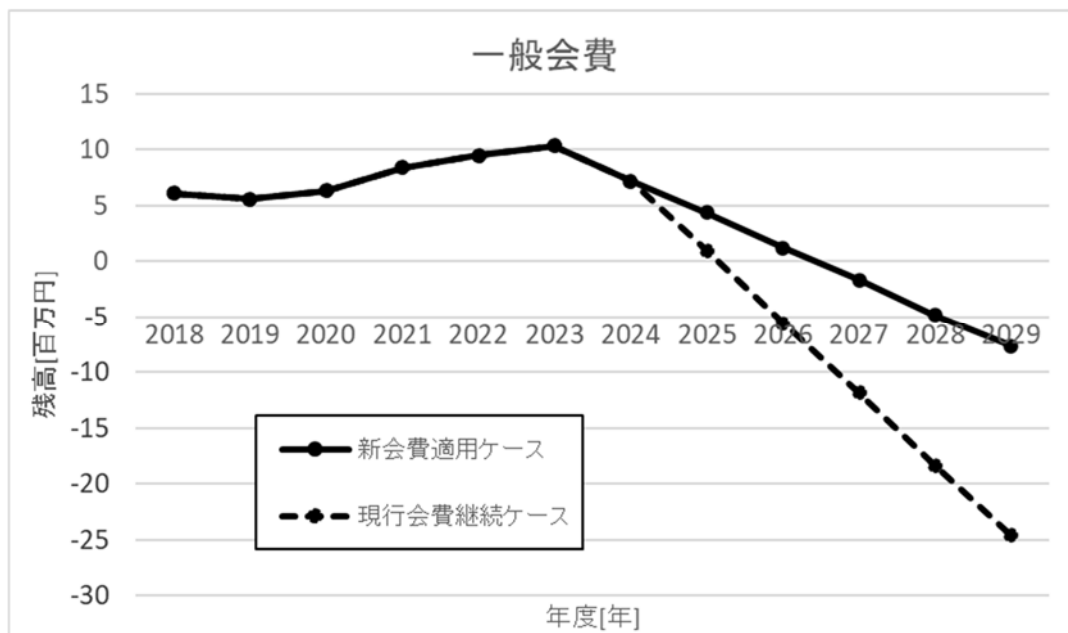
※1 2024 年度末直近レート相当@165 円/euro にて換算

※2 日本 CIGRE 国内委員会規程第 21 項

2. 考え方

JNC では、個人会費を本部会費に連動させ、この区分の収支ニュートラルを維持したうえで、法人会員（団体会員・事業維持会員）により運営資金を保つ方法が長年継続的に採用されており、従業員数による年会費の区別も無く、一律の会費とすることで運営されております。今回も、基本的には従来方式を踏襲するものです。

仮に、今回の値上げを実施しない場合、会費残高が急減し、2026 年に残高が尽きることが予想されます。一方、今回の新会費適用により、当面の間、財政の急激な悪化を緩和することができますが、継続的に収支改善策の検討が必要な状況です。



2024 年度は、コロナ後、久々に JNC カンファレンスの対面開催を実施するなど、様々な運営形態を模索しながら、会員サービスの品質向上に努めてまいりました。JNC では、収支の動向を引き続き注視しつつ、今後も会員数増加の取り組みとともに、コストダウン等、収支改善に努めてまいります。

以上